

第1章 はじめに[本編 P1～]

- ・経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する、中長期的な経営の基本計画である。
- ・双葉地方水道企業団の工業用水道事業においては、平成 28（2016）年度（平成 29（2017）年 1 月）に平成 29（2017）年度～令和 8（2026）年度の 10 年間を計画期間とした経営戦略を策定している。
- ・本工業用水道の将来の方向性を明らかにするため、令和 6（2024）年度時点における最新の推計値により経営環境を整理し、適切な現状把握を行うことにより、経営戦略の見直しを実施する。
- ・この度の改定においては、計画期間を令和 8（2026）年度～令和 17（2035）年度までの 10 年間とする。

第2章 事業の現況[本編 P3～]

- ・令和 6（2024）年度末時点の契約事業所数は 20 事業所、契約水量は 12,398 m³/日である。
- ・浄水場運転管理等を民間委託とし、長期継続契約とすることで事務軽減・経費削減をしている事業である。
- ・新たな取組として、電力自由化に伴う新電力の導入（経費削減・CO₂削減）や木戸ダム管理用水力発電の導入に伴う売電収益の確保などが挙げられる。
- ・令和 6（2024）年度経営比較分析表における経営指標は次のとおりです。

経常収支比率	： 125.56%	（類似団体平均 110.69%）	[本編 P11]
料金回収率	： 73.83%	（類似団体平均 99.63%）	[本編 P13]
施設利用率	： 26.00%	（類似団体平均 47.60%）	[本編 P14]
契約率	： 48.56%	（類似団体平均 68.15%）	[本編 P15]
- ・経営指標のとおり、経常収支比率が 100%を上回り収支が黒字であるものの、料金回収率が 100%を下回り給水に係る費用が給水収益以外の収益で賄われている状況である。
- ・施設利用率や契約率は類似団体平均を下回り、また 50%以下であることから将来的には施設のダウンサイジング等の経営改善について検討する必要がある。

第3章 将来の事業環境[本編 P18～]

1 契約水量の予測[本編 P19]

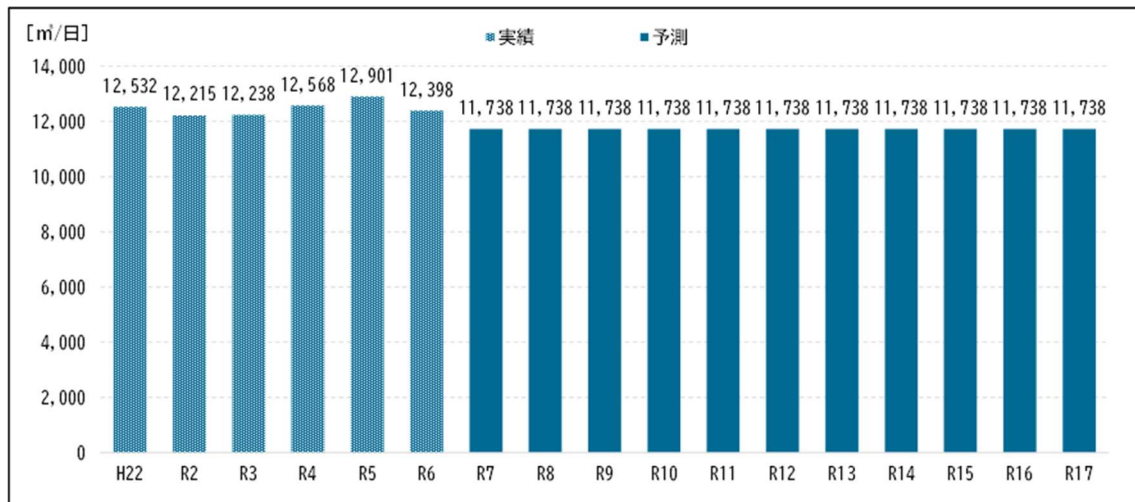


図 3-1 契約水量の実績値と予測値推移

・令和 7（2025）年度から令和 17（2035）年度までの契約水量は計画期間内の明確な増減要因がないため 11,738 m³/日での推移と予測している。

2 料金収入の見通し[本編 P19]

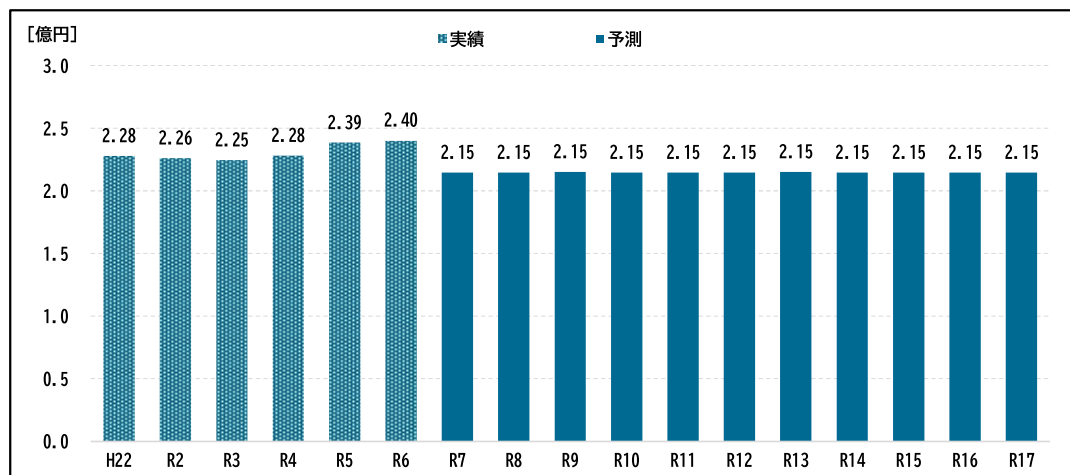


図 3-2 料金収入の実績値と予測値推移

・料金収入については、契約水量の推移予測に基づき算出したことから、契約水量同様に 2.15 億円と一定での推移と予測している。

3 施設の見通し[本編 P20～]

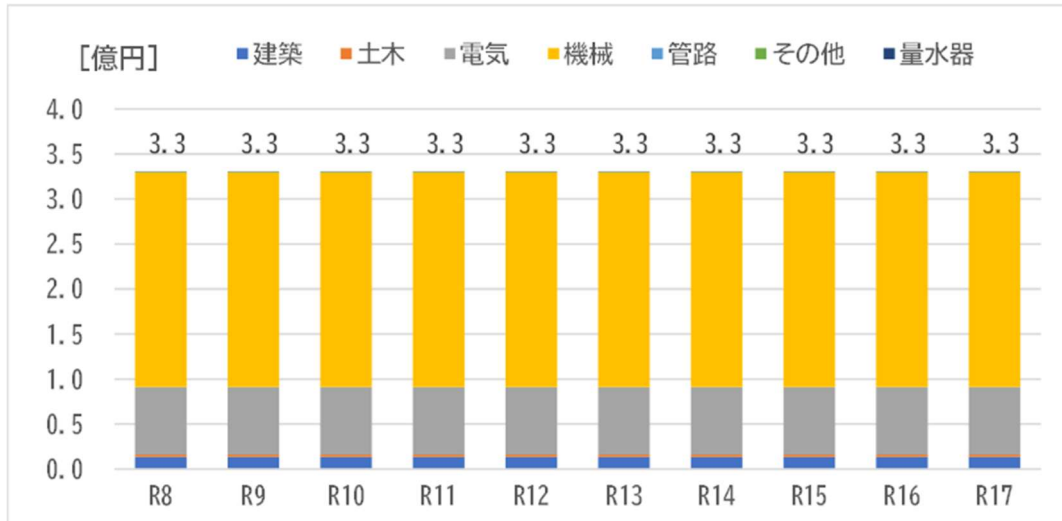


図 3-4 10 年間で平準化した更新需要

・更新基準年数を設定し、将来の更新需要を算定したものを計画期間 10 年間で平準化した場合 3.3 億円/年が見込まれる。

第 4 章 経営の基本方針[本編 P22～]

・工業用水道は地域の社会経済活動を支える重要な産業基盤であることから、将来にわたり安定した供給と持続可能な事業運営を確保していくことが求められている。

・経営戦略改定にあたっては、平成 29 年 1 月に策定した経営戦略の基本方針を踏襲し「持続的に良質な工業用水を安定して供給するとともに、社会経済活動を支え地域の復興・産業の発展に努める。」こととして事業運営に取り組むものとする。

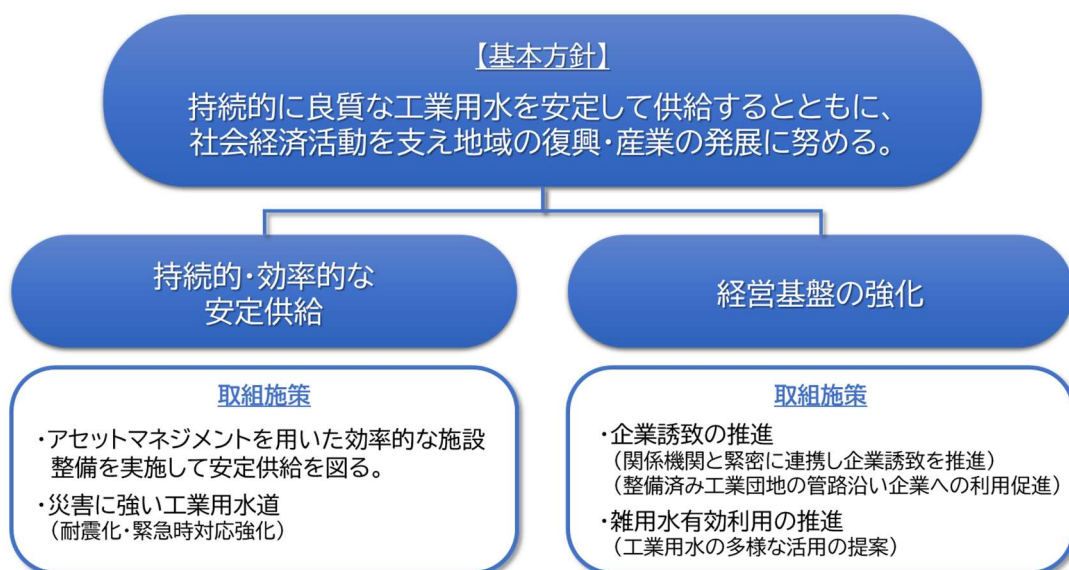


図 4-1 経営の基本方針

第5章 投資・財政計画[本編 P25～]

1.4.1 投資・財政計画（現状維持ケース）の算出結果[本編 P29～]

・計画期間内の投資計画は現在保有する資産の更新需要を10年間で平準化したものを用いる。

・財源の目標は、「損益黒字の維持」を基本としつつ、「料金回収率が令和6（2024）年度実績73.83%を下回らないこと」を目標に掲げる。また「令和7（2025）年度末に見込まれる流動資産（8億円）の維持」を図り、健全な財政基盤の確立を目指すこととする。現在の状況から算出した結果は以下のとおりとなりました。

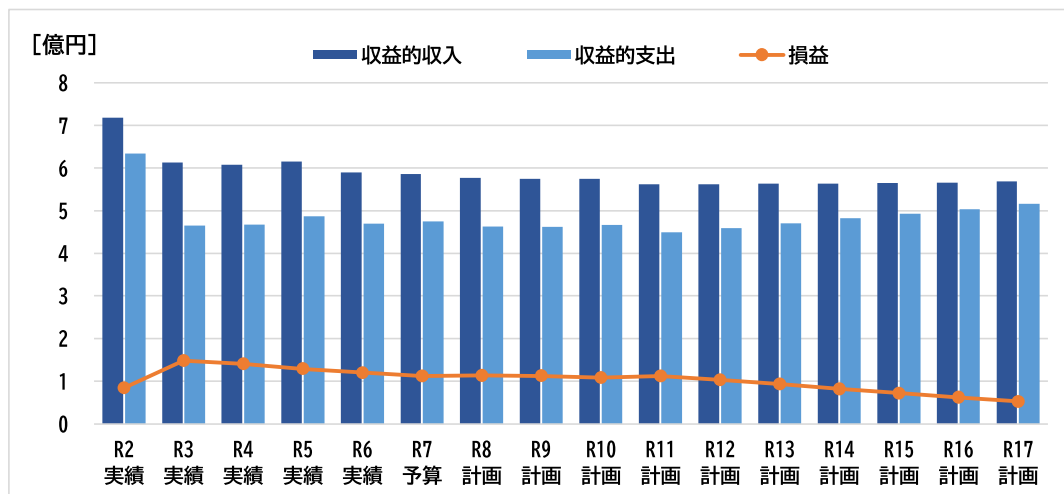


図 5-1 収益的収支の将来予測（現状維持ケース）

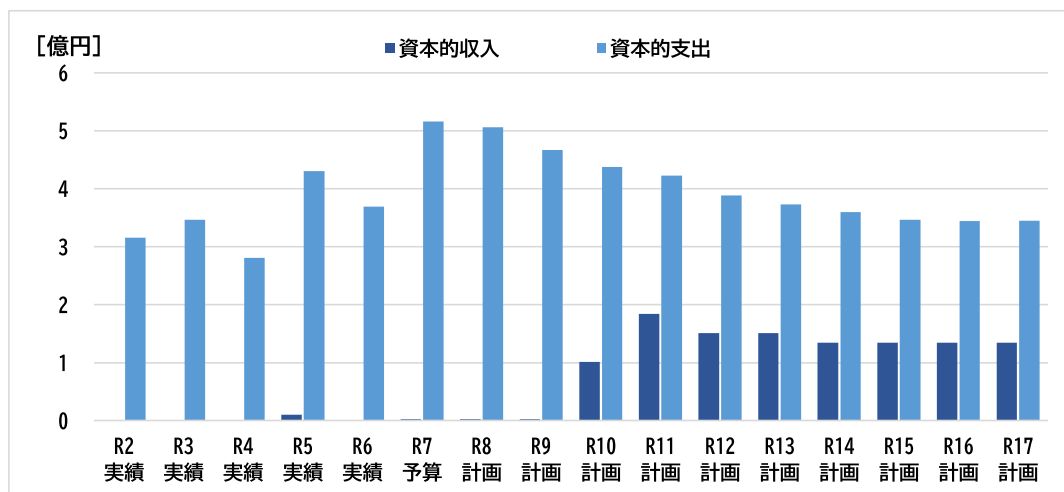


図 5-2 資本的収支の将来予測（現状維持ケース）

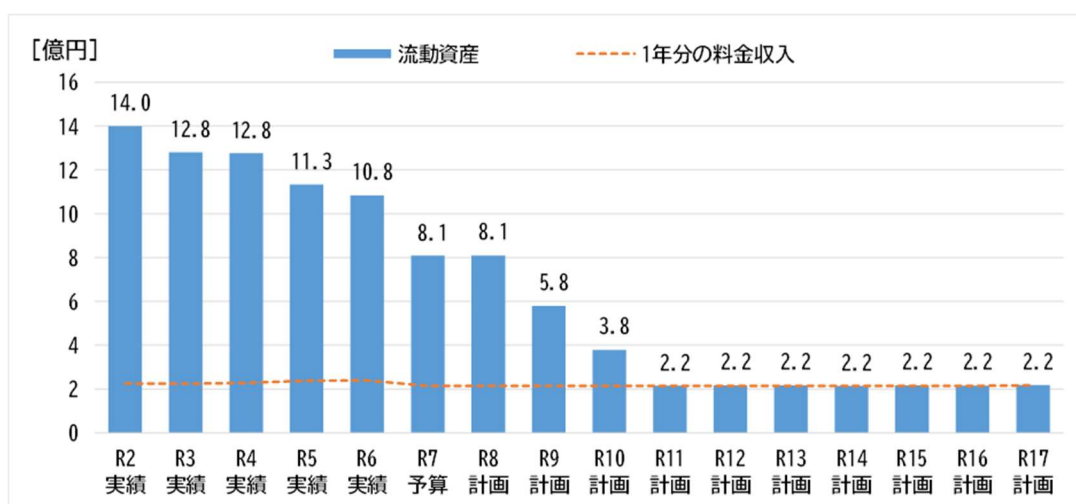


図 5-4 流動資産の将来予測（現状維持ケース）

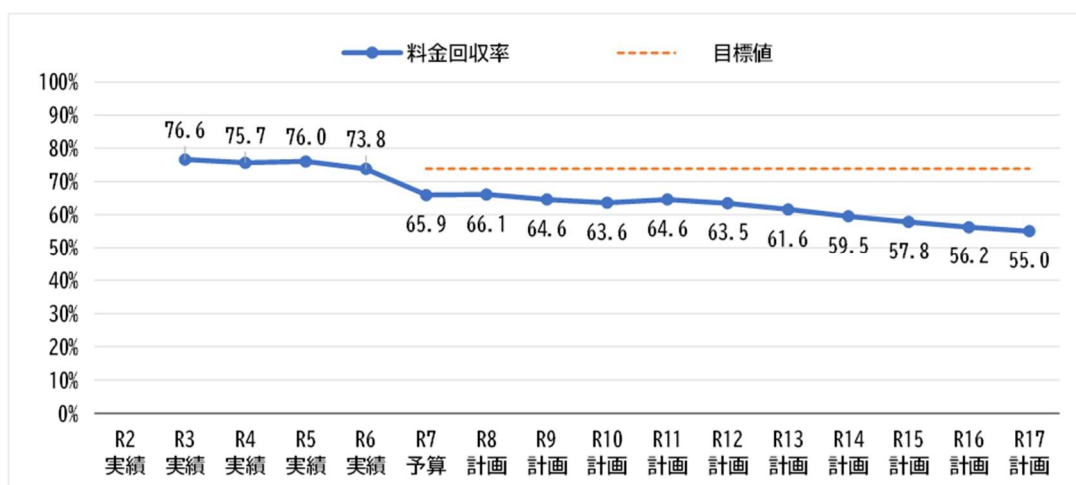


図 5-5 料金回収率の将来予測（現状維持ケース）

・試算の結果、現状維持ケースでは計画期間中の損益黒字は維持できるものの、流動資産は減少し料金収入の1年分（2億円）を維持するにとどまった。また、料金回収率も物価上昇や更新需要から減少が続く見込みとなりました。

1.4.2 投資・財政計画（料金改定ケース）の算出結果[本編 P33～]

・次に財源目標である「料金回収率 73.83%の維持」および「流動資産（8 億円）の維持」を達成するため、料金改定を行ったケースについて試算した結果を以下に示します。

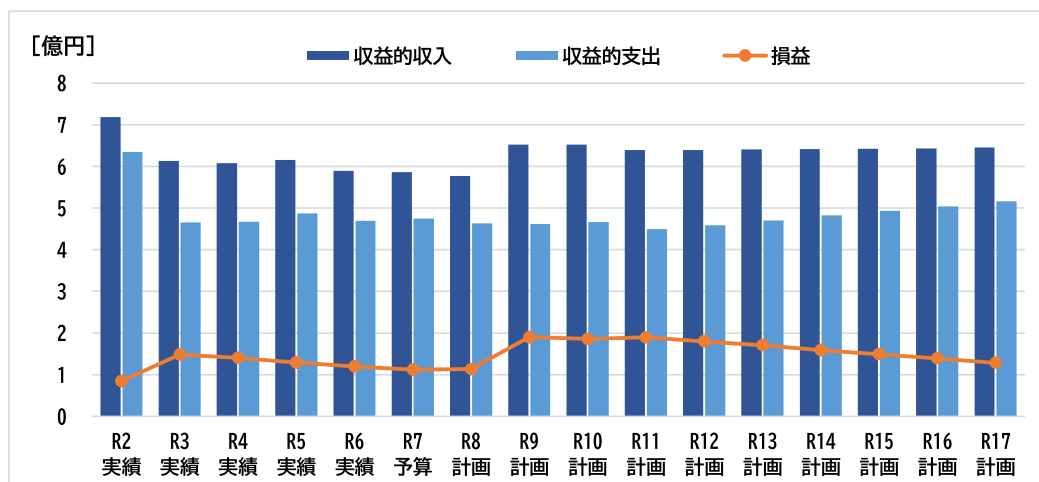


図 5-6 収益的収支の将来予測（料金改定ケース）

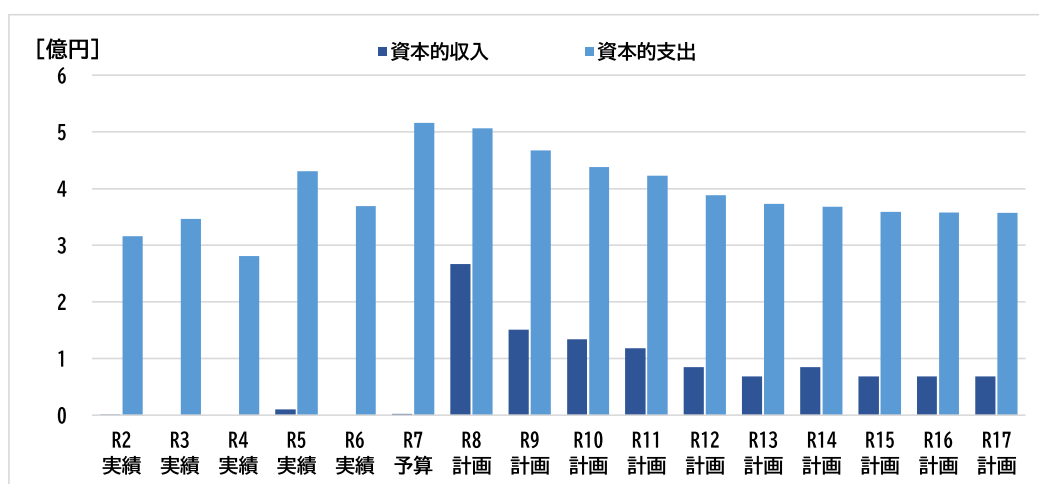


図 5-7 資本的収支の将来予測（料金改定ケース）

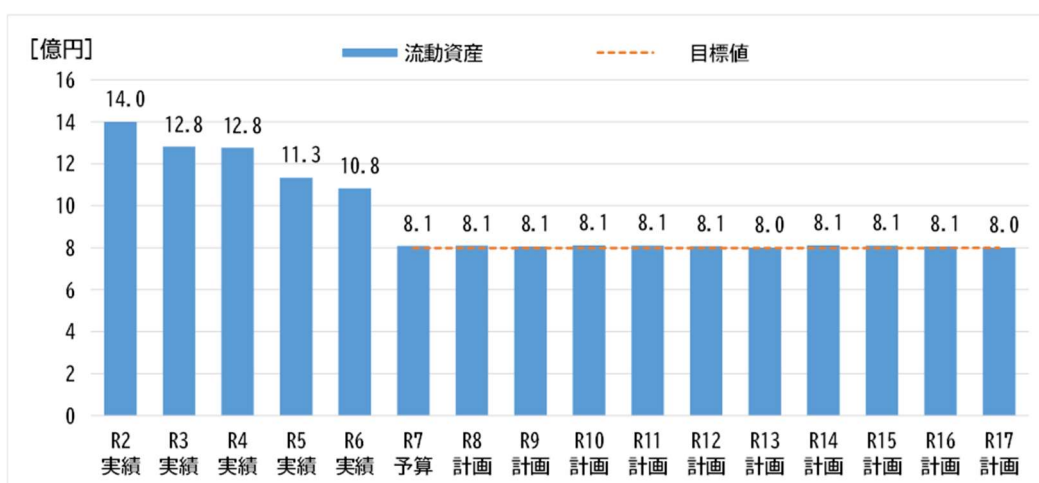


図 5-9 流動資産の将来予測（料金改定ケース）

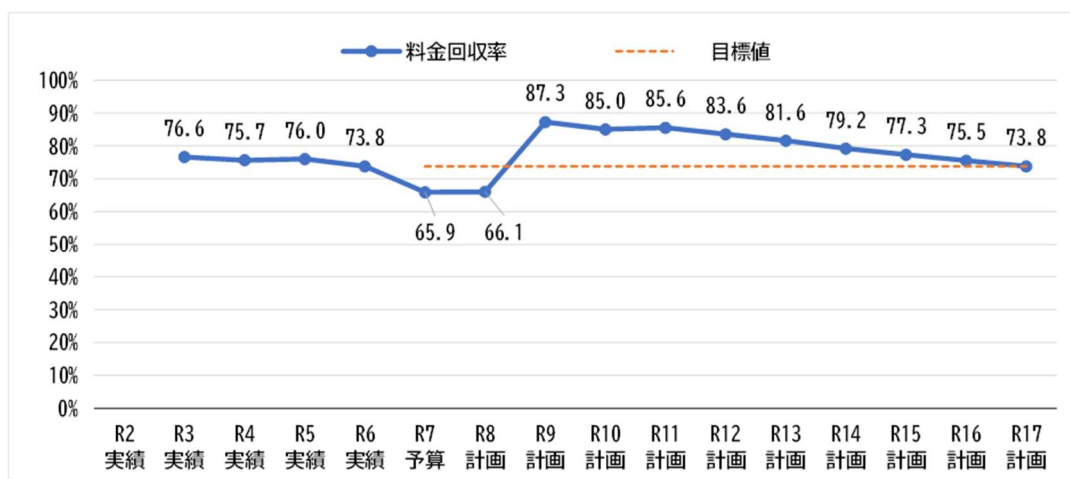


図 5-10 料金回収率の将来予測（料金改定ケース）

- ・試算の結果、料金改定率を水道事業同様に 35%として実施した場合、計画期間中の損益黒字の維持及び料金回収率 73.83%以上を達成できる見通しとなった。また、流動資産については企業債を活用することで 8 億円の維持を達成できる見通しとなった。
- ・このような試算結果から、将来の資産維持費を適切に見込んだ上で、工業用水道事業として必要な料金水準や適正な料金体系のあり方についての検討を含め、早期に財源確保について検討する必要がある。

第 6 章 経営戦略の事後検証など[本編 P40～]

- ・将来にわたる安定的な事業運営のために、PDCA（計画・実行・検証・見直し）サイクルを活用し、投資・財政計画の進捗状況を定期的に評価し、計画と実績の乖離がないか検証するとともに必要な対策を講じます。
- ・本計画については、今後も概ね 5 年ごとに見直しを検討するなど適正化を図ることとします。



図 6-1 PDCAサイクル